

高齢社会のまちづくり WHO 高齢者にやさしい街 ガイド

岡本 多喜子

明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授

2007年10月1日の国際高齢者の日に、ロンドンとジュネーブでWHO「高齢者にやさしい街(Age-friendly cities)」ガイドブックの発刊と、世界に向けてのAge-friendly cities project の発表が行われた。同時に世界各地のプロジェクトに参加した都市で、式典が催された。

■ 背景

WHOのAge-friendly cities projectは、2002年にマドリッド(スペイン)で開催された第2回国際連合高齢者問題世界会議にWHOが提出した“Active Ageing : A Policy Framework”から発展したものである。WHOがAge-friendly citiesの構築というアイデアを最初に提示したのは、2004年にリオデジャネイロ(ブラジル)で開催された第18回国際老年学会のオープニングセッションである。その後、2006年に世界各地の都市で調査を実施するためのプロトコルが提示され、そのプロトコルに従って世界23カ国、33都市で質的な調査が実施された。このプロジェクトはWHOの高齢化とライフコース部門のDr. A. Kalache(2007年10月にWHOを退職)とDr. L. Plouffeによって推進された。

WHOがAge-friendly cities projectを発足させた理由は、世界的に進む人口の高齢化と都市化、さらに都市に居住する高齢者の増加が予測されているためである。図1でも分かるように、2006年と2050年とを比較すると、60歳以上人口はアジアや中南米で急激に増加することが予想されている。さらに図2に示したように2005年と2030年を比較するとアメリカやアジアの人口も含めて、地球上のどの地域でも都市に居住する人口が半数を超えると予測されている。北米や中南

米ではその割合は8割を超えるとされている。これらのことから、先進国はもちろんのこと開発途上国でも、都市に居住する高齢者は今後ますます増加すると予測される。

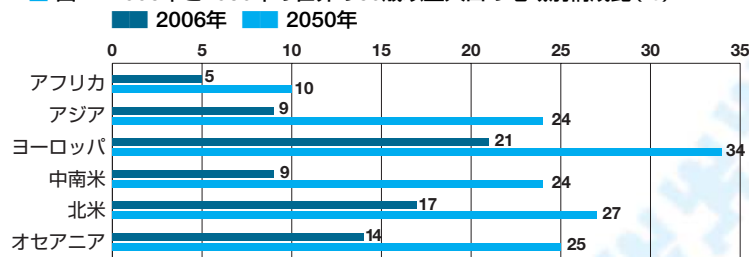
しかし現在の都市は高齢者にとって生活しやすい環境となっているだろうか。都市を高齢者が暮らしやすい環境にすることは、高齢者が生涯を通じて活動的な生活を送るための基盤となり、高齢者以外の世代の人々や障害を持つ人々にとっても暮らしやすい環境となる。高齢者にやさしい街をつくりあげることが、都市の繁栄を持続させるためにも必要なことであるとWHOは位置づけている。

■ 33都市調査

2006年には表1に示した35都市・地域のうち33都市・地域で質的な調査を実施した。調査では、60歳以上の高齢者、高齢者を介護している者、ボランティア、地域でサービスを提供している人々、地域でビジネスを展開している人々に対して8つの項目でグループインタビューを実施した。8つの項目とは、屋外スペースと建物、交通機関、住居、社会参加、尊敬と社会的包摂、市民参加と雇用、コミュニケーションと情報、地域社会の支援と保健サービスである。これらの項目についての調査結果をWHOがまとめ、「高齢者にやさしい街」ガイドとチェックリストをつくりあげた。日本からは姫路市と東京都港区高輪総合支所管内(白金台・白金・高輪・三田4丁目と5丁目地区で、WHOでは東京調査と位置づけられた)の2ヶ所が調査に参加した。筆者は東京調査のプロジェクトリーダーであった。

高齢者にやさしい街の基本的な考え方は、住民の視点に立ったボトムアップの活動であること、都市間の比較をしてど

■ 図1：2006年と2050年の世界の60歳以上人口の地域別構成比(%)



出典: 国際連合経済社会局

岡本 多喜子 Takiko Okamoto

1952年生まれ。日本社会事業大学大学院修士課程修了。東京都老人総合研究所・東海大学を経て、99年に明治学院大学助教授、2000年より現職。著書に『老人福祉法の制定』誠信書房93年、『養老事業から高齢者福祉への変遷』青踏社04年など。

【参考】

- Geneva International Network on Ageing (GINA) www.who.int/ageing/gina/index.html
- WHO編 日本生活協同組合連合会医療部会翻訳・編集『WHO「アクティブ・エイジング」の提唱—政策的枠組みと高齢者にやさしい都市ガイド—』萌文社 2007年 1575円

こが優れているとか劣っているとかを争うのではないこと、チェックリストを使って自分が住んでいる都市がどの程度「高齢者にやさしい街」となっているかを自己判断すること、各都市で実施されている人口高齢化と都市化という2つの課題に対する対応策を明らかにすることで、役に立つ施策は他の都市でも実施していくことなどである。実際に、東京調査を行った東京都港区では、他の国の都市での施策をとりいれることを検討している。

■ 今後の展開

報告書およびチェックリストは各国の言葉に翻訳されはじめています。そして各国の都市で「高齢者にやさしい街」の点検がはじまっている。行政と組んでチェックリストを生かそうとしている地域もある。またNPO組織がチェックリストを使用して、地域を見直そうとしているところもある。日本では日本生活協同組合連合会医療部会が強い関心を示し、日本語への翻訳本を出版した。また東京調査の対象地域を、60歳以上の高齢者がチェックリストを使って調査を始めた。その結果は2008年2月末にはまとめる予定である。

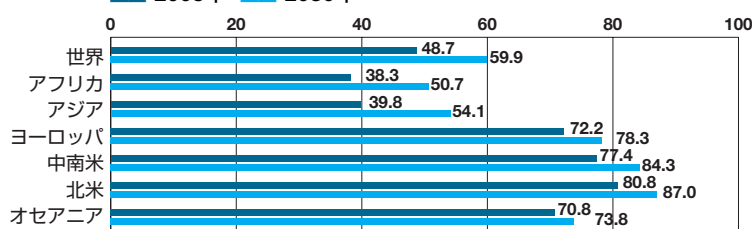
今後は実践レベルと研究レベルの両方でこのプロジェクトは進んでいく予定である。世界各地で「高齢者にやさしい街」を考える活動が広がれば、これまでにない世界中の都市の相互協力と相互理解が促進され、実践と研究との相互協力が可能となる活動になるであろう。今後の高齢化社会を考えた時に、「高齢者にやさしい街」という概念は高齢者のみではなく、どの年代の者にもひとつの教養として意識化されるキーワードになるのではないかと思われる。

■表1：高齢者にやさしいグローバルパートナー都市(2007年10月現在)

南北アメリカ	アルゼンチン	ラプラタ
	ブラジル	リオデジャネイロ
	カナダ	ハリファックス ボルタージュラプレーリー サーニッチ シャープルック
	コスタリカ	サンホセ
	ジャマイカ*	キングストン モンテゴベイ
	メキシコ	カンクン メキシコシティ
プエルトリコ	マヤグエス	ボンセ
	アメリカ	ニューヨーク** ポートランド
アフリカ	ケニア	ナイロビ
中東	ヨルダン	アンマン
	レバノン	トリポリ
	パキスタン	イスラマバード
ヨーロッパ	ドイツ	ルール都市圏
	アイルランド	ダンドーク
	イタリア	ウディネ
	ロシア連邦	モスクワ トゥイマズイ
	スイス	ジュネーブ
	トルコ	イスタンブール
	イギリス	エジンバラ ロンドン
東南アジア	インド	ニューデリー ウダイプル
西太平洋	オーストラリア	メルボルン メルヴィル
	中国	上海
	日本	姫路 東京

* ジャマイカの2つの都市は、連合して1つの地域として調査を実施した。
** ニューヨークは2007年から参加。

■ 図2：2005年と2030年の全人口に占める都市人口の割合・地域別 (%)



出典：国際連合経済社会局人口部